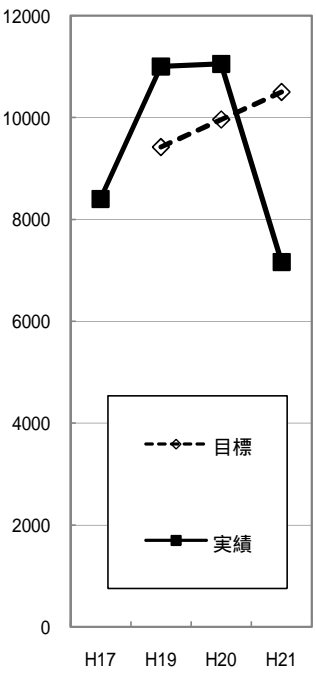


評価対象年度	平成21年度	<b>施策評価シート</b>		政策	4	施策	9
<b>施策名</b>		9	<b>自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成</b>	施策担当部局	企画部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局 (作成担当課室)	企画部 (政策課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協働体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。						
その実現のために行う施策の方向	山形県との連携に関する構想の具体化と連携体制の整備 自動車関連産業や情報関連産業分野における、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協働体制の構築等による、東北地方への産業集積の支援 三陸縦貫自動車道や常磐自動車道をはじめとする、広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワーク整備促進 東北各県との連携による広域観光ルートの設定など、観光推進組織の整備促進 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制の整備						
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	5,180,794	5,055,231	3,780,887			
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)							
・東北経済産業局による地域経済産業調査によると、昨年3月は世界的景気後退の影響から、東北地方の経済は「さらに後退している」であったが、今年3月発表では、「東北地域の経済は、低迷しているものの一部に持ち直しの動きが見られる」とされている。 ・自動車産業については「とうほく自動車産業集積連携会議」を中心に6県連携による展示商談会に取り組んでいる。平成22年1月からパナソニックEVエナジーが本県でハイブリッド車用電池の生産を開始した(年内に年30万台規模に増設予定)他、平成22年秋にセントラル自動車(株)が、神奈川県から本県に本社・工場を移転するのに伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されている。平成20年秋のリーマン・ショックによる減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復している。 ・情報関連産業では、岩手・山形・宮城県との連携で「とうほく組込み産業クラスター」等に取り組んでいる。 ・食品製造業では、99%以上が中小企業であり資本力の弱さから十分な投資ができておらず、製品出荷額は長期的には減少傾向にある。 ・その他、山形・岩手の隣県とは海外事務所の共同設置や、広域観光などの分野で連携した取り組みを行っている。 ・高規格幹線道路網については、政権交代の影響を受け、計画、整備方法等大きな変更が生じる可能性がある。一方、本年3月27日に仙台北部道路の利府しらかし台IC～富谷IC間が開通し、仙台都市圏に自動車専用の環状道路が完成した。これにより仙台北部の工業団地と物流拠点の仙台港が直結し、広域経済圏の形成や核となる企業の進出に大きな弾みとなることが期待される。							
<b>県民意識調査結果</b>							
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	12.3%	42.5%	18.2%	51.3%	
	やや重要		30.2%		33.1%		
	あまり重要ではない			18.7%		15.4%	
	重要ではない			8.1%		5.9%	
	わからない			30.7%		27.5%	
調査回答者数			1,724		1,773		
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.9%	28.8%	4.6%	31.7%	
	やや満足		24.9%		27.1%		
	やや不満			15.8%		18.4%	
	不満			4.8%		5.9%	
	わからない			50.6%		44.1%	
調査回答者数			1,705		1,748		
調査結果について		・施策の重視度については、「重視」の割合が平成19年度と比較して8.8ポイント増加しており、重視度が高まっている。 ・施策の満足度については、「満足」の割合が概ね3割で推移している。 ・満足度に対する回答で「わからない」とした県民が、平成19年度の50.6%から44.1%となっており、種々の取組に関心が持たれていることが想定される。					

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の実績額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	9,420	9,960	10,500	
横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	7,164	
	達成(進捗率)(b)/(a)	-	117%	111%	68%	
	達成度	-	A	A	C	
目標値の設定根拠	<p>・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計し設定したものである。                      平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%                      平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。                      平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%                      平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。</p> <p>なお、本指標は世界的な経済情勢や景気動向、資源価格、為替相場などの影響で大きく変動し、各取組の成果を捉えることが困難であることから、外的要因による変動が少なく、個別の取組の成果がみえる指標として、以下の指標を追加することとしている。                      追加指標: 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)                      (海外見本市, 海外商談会, パイヤー招へい等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との間で成約にいたった年間のアイテム件数(商品数)を成約件数としてカウントし, 指標とする)</p>					
実績値の分析	<p>・本県の貿易額については、平成20年下期において輸出額が大幅に減少(前年同期比20%)するなど、世界的な景気減速の影響と考えられる傾向がみられていたが、平成21年において一層顕著となった。輸出については、仙台塩釜港における事務用機器(49.6%)、ゴム製品(23.3%)、輸入については、同港における原油・粗油(38.6%)、天然ガス・製造ガス(42.3%)の影響が大きい。一方、仙台空港における航空機類の輸入が188%増と伸びた。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成21年における輸出(金額)の対前年比伸び率は、36.1%、輸入(金額)の対前年比伸び率は39.2%といずれも大幅に減少している。なお、全国平均値等との比較においては、全国(同輸出33.1%、輸入34.8%)及び仙台塩釜港を含む横浜税関管内(同輸出38.5%、輸入42.5%)でも同様の傾向を示している。</p>					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>順調</p>	<p>・目標指標等については, 平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け, 平成21年度においても大幅な落ち込みとなった。                  ・県民意識調査において, 「重視」の割合は5割を超え増加傾向である。また, 満足の割合は概ね3割で推移している。                  ・社会経済情勢等については, 東北経済産業局発表による今年3月の景況は, 「低迷しているものの一部に持ち直しが見られる」とされている他, 自動車関連産業の県内進出や稼働が相次ぎ, 自動車の国内生産台数も底を打っており, 経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。                  ・事業の実績及び成果等は以下のとおり。                  ・山形県との連携については, 宮城山形の連携に関する基本構想を着実に推し進め, 「宮城・山形未来創造会議」における連携事業の実施や, 新たなビジネス展開を可能にする女性の新組織を立ち上げるなど, 県境を越えた交流が活発に行われている。                  ・自動車関連産業については, 景気低迷から単県では実施できなかった展示商談会を東北6県一体で開催した他, 進出企業からの設備関連の成約が出るなどしている。                  ・若手県と連携して運営する中国大連事務所, 山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援, 商談会を実施しており, 隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。                  ・三陸縦貫自動車道の登米IC～登米東和IC間, 仙台北部道路の利府しらかし台IC～富谷JCT間, 常磐自動車道の山元IC～亘理IC間の開通など, 着実に整備が進んでいる。                  ・山形県との共催で, 食品の仕入企業と納入企業が参加するビジネス商談会を開催し, 取引拡大を図ることにより広域経済圏の形成を進めた。                  ・以上のことから, 目標指標等である宮城県の貿易額は目標値を大きく下回ったが, 施策の目的である東北各県との間で保有する資源を生かして連携が進み, 各種産業政策が展開され, 広域経済圏の形成が着実に進んでいると考えられるので, 本施策の進捗状況は順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか, 事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・構成する事業の必要性については, 事業分析レベルではいずれも妥当であり, 施策を構成する個々の事業としては適当であると考えられる。                  ・県民意識調査の結果としては, 重視度, 満足度とも増加しており, 県民意識の面からも適当と考えられていることがうかがえる。                  ・目標指標等は目標を下回っているが, 外的要因による急激な変化であり, 事業構成上の問題とは考えられない。                  ・以上のことより, 現在の事業構成はそのまま継続すべきと考える。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・景気回復の時期が不透明であるため, 次年度において計画目標を達成することの困難さが想定される。一方で, 太陽光発電やハイブリッド自動車など環境に配慮した商品については消費者の購買意欲も旺盛であることから, 今後の推移を注視する必要がある。                  ・自律的に発展できる経済システムを構築していくためには, 本県および東北地方に存在する資源を基にすべきであり, 製造業においては東北地方で一貫して生産できる体制を作るため, 研究・開発機関の誘致・支援, 当地方の中小企業の技術力向上に力を入れていく必要があると考えられる。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施, 海外共同事務所を利用した商談会の実施, 山形県との連携基本構想を着実に進め, 圏域内の資源を有効に活用して, 東北全体としての底上げを図る。                  ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については, 社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。                  ・広域経済圏における企業の競争力向上のため, 人材育成事業や地元企業のレベルアップ, 新規参入支援など, 隣県との連携を強め効率的かつ広域的な課題への対応を検討する。</p>		

施策を構成する事業の状況 <span style="float: right;">(事業分析シートより)</span>											
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性	
1	地域連携推進事業 企画部・政策課	865	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)(再掲) 農林水産部・食産業振興課	12,639	関連商談会での商談件数	2,588件	関連商談会における成約件数	104件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
3	自動車関連産業特別支援事業(再掲) 経済商工観光部・自動車産業振興室	39,752	OB人材活用数	8人	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く) [年間]	1,579億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
4-1	高規格幹線道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	2,838,183	供用延長	23.1km	高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.4%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
4-2	地域高規格道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	852,797	供用延長	-	高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.4%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
5	海外事務所運営費補助事業(再掲) 経済商工観光部・海外ビジネス支援室	36,651	海外事務所総活動件数	6,746件	県内企業等海外活動支援件数	424件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
事業費合計		3,780,887									